サポートします!!

地域経済

－広域関東圏から日本を元気に－

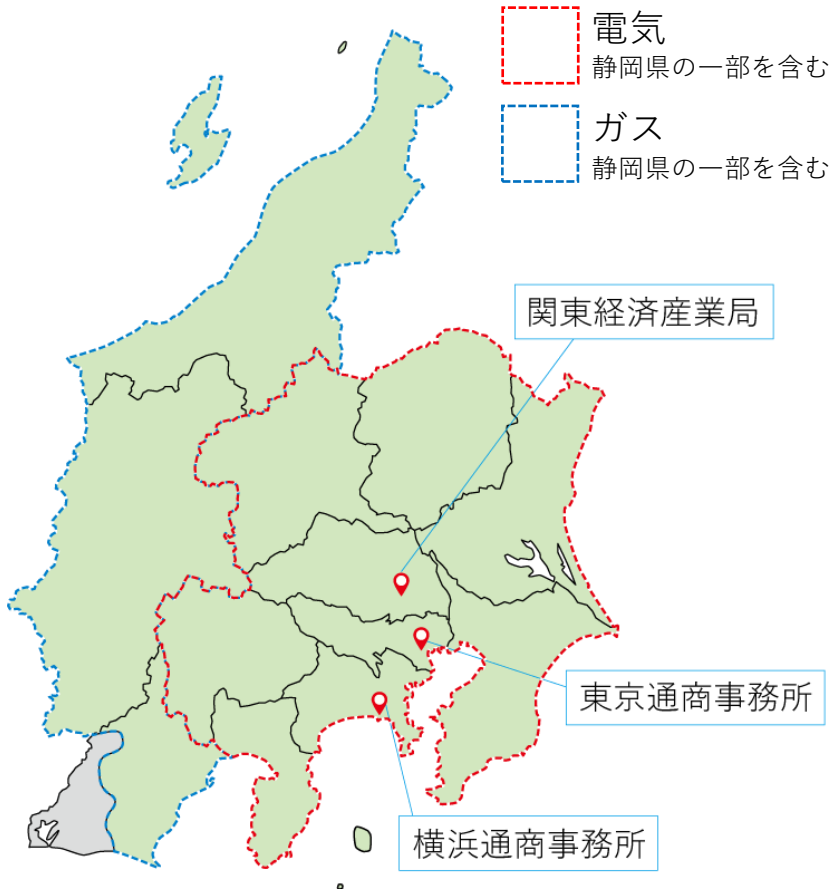
経済産業省
関東経済産業局

地域経済の活性化に向け、職員一丸となって取り組んでいます。

関東経済産業局は、広域関東圏（１都１０県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を管轄する経済産業省のブロック機関です。
地域経済は、人口減少や少子高齢化等の構造的課題に加え、地球規模での環境対応や新型コロナウイルス、海外情勢の影響などにより、大きな環境変化に直面しています。

私たちは、この地域の最前線で活躍されている皆様とともに、現場の課題について悩み、考え抜き、政策の改善や新たな政策提案に繋げていく。
そうした姿勢を大切にしながら、地域経済の稼ぐ力の強化や持続性確保、地域企業の経営強化や環境変化への対応、消費者保護などの政策に取り組んでいます。

○ 関東経済産業局管轄区域



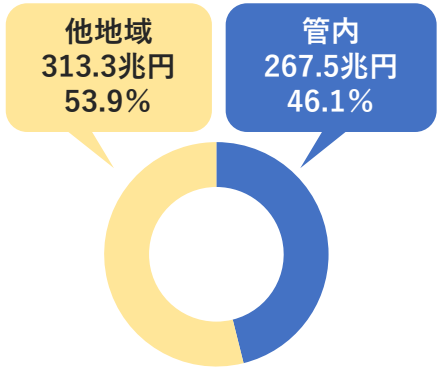
日本経済の４割を占める「広域関東圏」

首都圏を含む広域関東圏は、日本経済の約４割を占める経済圏です。その規模は、インドやフランスに次いで、世界８位相当の経済規模を誇っています。

ここには、世界トップレベルの科学技術・研究機能、高度な製造技術や専門知識を有する優秀な企業や人材が多数存在しており、新産業や雇用を創出する**「我が国最大の苗床」**機能があります。

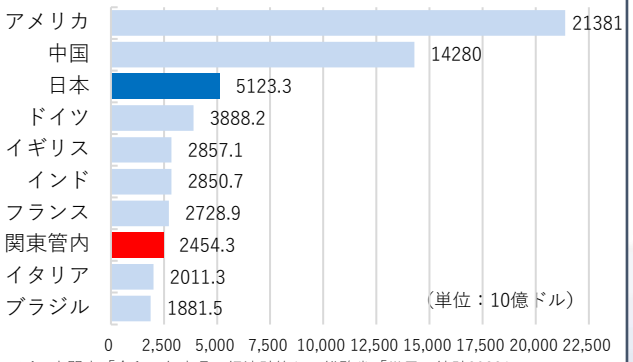
我が国経済の産業競争力強化や活性化を図るためには、創業や新事業分野に果敢に挑むチャレンジャーを大勢この地域から出していくことが鍵といえます。

2019年度総生産



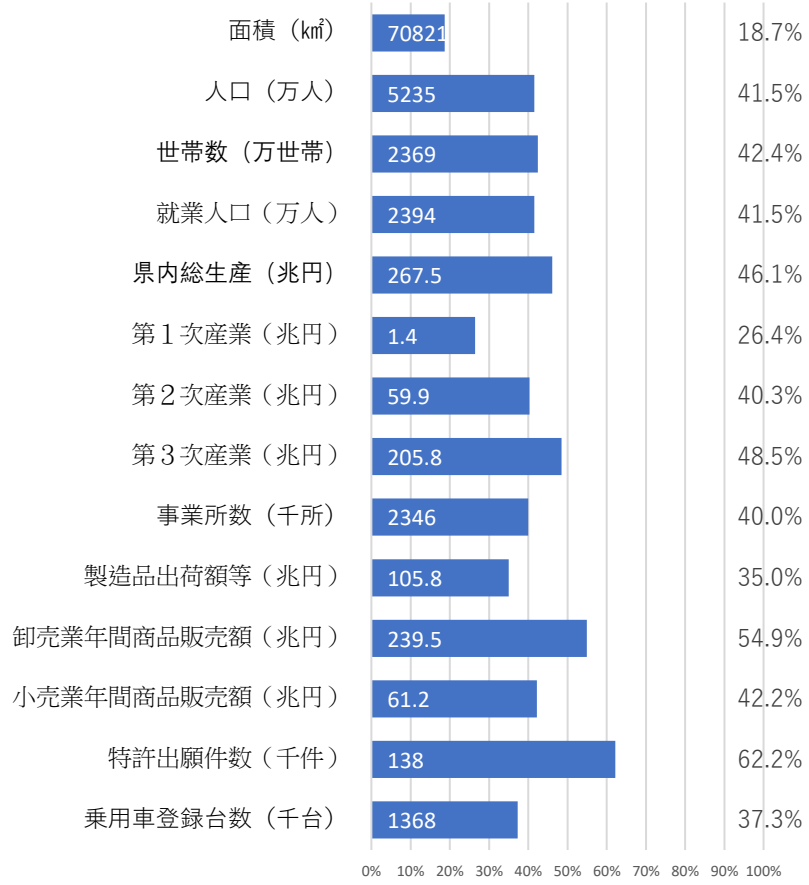
出所：内閣府「令和元年度県民経済計算」

管内総生産の国際比較



所：内閣府「令和元年度県民経済計算」、総務省「世界の統計2022」
注1：管内総生産換算レートは世界の統計より （1 ドル=109.01 円）
注2：管内以外は暦年

管内経済の主な指標



出所：面積：国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」/人口、世帯数、就業人口：総務省「令和2年国勢調査」/県内総生産：内閣府「令和元年度県民経済計算」/事業所数、製造品出荷額等：「令和3年経済センサス－活動調査」/卸売業年間商品販売額、小売業年間商品販売額：総務省「平成28年経済センサス－活動調査」/特許出願件数：特許庁「特許行政年次報告書2022年版」／乗用車登録台数（令和3年）：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

目次

1 地域経済の「稼ぐ力」の強化

2 地域企業の成長及び持続性の確保

3 環境変化への対応

4 消費者取引の適正化、消費生活の安全確保

コロナ禍は、地域経済社会に甚大な影響を与えた一方、デジタル化やライフスタイルの変化は地域経済社会の変革の契機にもなりました。

関東経済産業局は、地域経済を取り巻く大きな環境変化にしなやかに対応するため、デジタル活用、イノベーション促進などの付加価値獲得を目指す新たな挑戦を後押しし、稼ぐ力の強化につなげていきます。

また、人口減少・少子高齢化等の進展に加え、世界情勢の変化に伴う物価上昇など、地域企業を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁をはじめとする中小企業の取引環境の改善や、多様な形態の人材活用など、地域企業の足腰を強くするための支援を行うとともに、様々な地域資源を活用した域外需要の獲得や創業等を通じた地域の新陳代謝の促進、地域におけるレジリエンスの強化、炭素中立社会や消費者が安全に暮らせる社会の実現などを通じて、地域経済の成長及び持続可能性の確保に貢献していきます。

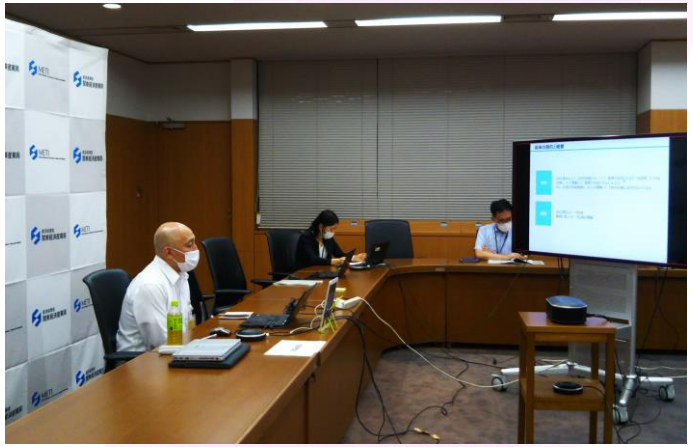
1．地域経済の「稼ぐ力」の強化

（1）地域企業のデジタル化支援

地域においては、デジタル技術が未導入といった初期段階の企業から、業務効率化に取り組む中期段階の企業、デジタル技術を活用し新ビジネス創出（DX）に取り組む高度な段階の企業など、様々な企業が存在します。関東経済産業局では、各企業の段階に合わせた、きめ細かな支援を実施しています。

具体策の一つとして、自治体や金融機関等と連携し、令和3年度・４年度に**「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」**を実施しました。
参加企業の社員の皆様が、自社のデータを収集・可視化・分析をし、各社の課題解決や高付加価値化を目指す、実践的な研修プログラムです。

また、デジタル化やDXを支援することと並行して、**サイバーセキュリティ対策**にも取り組んでいます。
サイバー攻撃の脅威が増大する中、中小企業の実態やニーズにあった、持続可能なセキュリティ対策支援体制の構築（地域の支援機関等と連携したセキュリティコミュニティの形成）等を実施しています。



地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業：
講師説明の様子（R3FY）

地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業：
研修風景（柏崎会場）（R3FY）

（2）イノベーションの推進、社会課題市場への参入促進

大手企業のマザー工場や研究開発拠点が多数立地している関東地域においては、グローバル競争の激化や開発リードタイムの短期化等により、従来の**「自前主義」**ではなく、社外の知識や技術を積極的に取り込む大手企業による**「オープンイノベーション」**の動きが活発になりつつあります。他方、技術力等を有する地域の中堅・中小企業においては、こうした動きを好機と捉え、大手企業との連携・協業によりイノベーションを創出する先進的なモデルが拡がり始めています。

関東経済産業局では、こうした動きを後押しするためのプラットフォーム**「オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)」**を構築するとともに、他省庁や関係機関と連携し**「カーボンニュートラル」**や**「食関連分野」**といったテーマ別のピッチイベントを開催するなど、新たなイノベーションの創出、推進に取り組んでいます。

ピッチイベントの様子

ピッチイベントの会場風景

1．地域経済の「稼ぐ力」の強化

また、**「中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業」**により、グローバルニッチトップ（GNT）企業、地域未来牽引企業、サポイン企業をはじめとする、成長志向型の中堅・中小企業に対して、自治体、金融機関、産業支援機関等の地域サポート機関の参画を得ながら、イノベーション力を秘めた全国のスタートアップとのマッチングの機会を提供しています。イノベーションの手法として位置づけられる**「両利き経営」**の実践を通じて、コア技術の応用範囲の拡張や中長期的な視点での新市場創出など、既存事業の成長に加えて、新たな事業創出をサポートしています。

さらに、社会課題を地域企業の成長機会に繋げるべく、ウェルネス、フード、環境・エネルギー、モビリティ等の社会課題をビジネスやイノベーションで解決する取組も推進。加えて、地域の持続可能性を高める観点から、地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業とが連携して課題解決を図るために**「ガバメントピッチ」**という自治体課題とソリューションのマッチングの場の提供と実証支援を展開しています。

（3）サービス産業への支援

名目GDP約７割を占める我が国のサービス産業は、関東地域においても付加価値額約７割・従業員数約８割を占め、経済、雇用を支える重要な存在です。

関東経済産業局は地域のサービス事業者の労働生産性の向上・競争力強化に向けた取組を後押しするため、令和４年９月、支援機関、関係省庁等と連携した支援ネットワーク**「SISC（シスク）Kanto（Service Industry Support Consortium in Kanto）」**を全国で初めて立ち上げました。**「SISC Kanto」**では、参画メンバー間での連携・協働を通じ、サービス産業の成長を支援しています。

具体的には、地域中核企業をハブとした地域サービス事業者の面的連携によるDX促進・域外需要獲得に向けた支援やプロスポーツクラブの新ビジネス創出・協業パートナー探索等の支援などを展開しています。

SISC Kanto　ロゴマーク

SISC Kantoリーディング PJワークショップの様子（長岡）

©2023VFK SISC Kanto支援先のひとつ、ヴァンフォーレ甲府の皆様

2．地域企業の成長及び持続性の確保

（1）取引適正化対策、地域企業の経営強化

中小企業が賃上げできる環境整備や、エネルギー価格・原材料価格等の高騰に対応するため、価格交渉・価格転嫁の促進、下請取引の監督強化、パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性向上等、コスト上昇による負担をサプライチェーン全体で適切に分担するための望ましい取引慣行の普及・定着の実現に向けた取組を行っています。

毎年3月と9月の**「価格交渉促進月間」**では、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を作るため、事業者への広報や講習会の開催、各業界団体を通じた価格転嫁の要請等を実施しています。**「月間」**の終了後は、アンケート調査や下請Ｇメンによるヒアリング調査を実施し、その後の指導・助言等に活かしています。

また、中小企業が人材育成や設備投資等に取り組む**「経営力向上計画」**、防災・減災に関する計画を策定する**「事業継続力強化計画」**の認定を行うとともに、思い切った事業再構築を支援する**「事業再構築補助金」**の普及・啓発など、これらの制度の活用を通じて企業の経営強化を支援しています。

さらに、後継者不在の中小企業者等に対しては、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的に、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を行う**「事業承継・引継ぎ支援センター」**を都県毎に設置し、円滑な事業承継を支援しています。

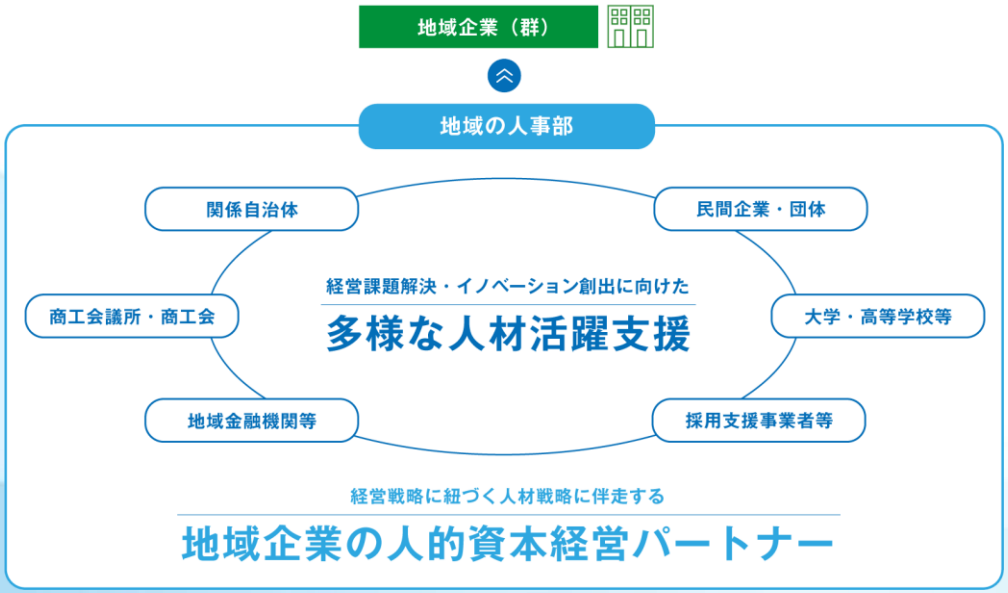
（２）人材活躍の推進

地域の人事部

地域企業における人材確保、多様な人材の活用、産業を支える人材の育成といった様々な取組を、産業界・教育界・行政・団体等の地域のネットワークと連携し、展開しています。

具体的には、地域企業のさらなる付加価値拡大や生産性向上を目的に、地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし一丸となって地域企業の多様な人材活用を推進する支援体制（地域の人事部）の構築や、経験豊富な企業ＯＢ等の人材（新現役）と地域企業の出会いの場である「新現役交流会」を金融機関等と連携して開催しています。

また、都県・労働局・公益財団法人産業雇用安定センター等と連携し、雇用維持やスキルアップに向けた在籍型出向支援を行っています。



（3）伴走型支援の推進

既存の支援策の提供にとどまらず、経営者に寄り添いながら、**「対話と傾聴」**を通して深い納得感と当事者意識を持った能動的な行動へと導くコンサルティングを行うことにより、経営者自らが経営課題を正確に把握し、企業が自力で自社改革を遂行（自走化）するために必要な自己変革力の向上を支援する、伴走型の支援を実施しています。

（４）サプライチェーン強化

航空宇宙・自動車産業等のサプライチェーンに対して、産業特有の課題解決などを踏まえながら、国内外における競争力を強化するための支援を実施しています。
特に自動車産業は日本の根幹産業であり、広域関東圏においても地域の経済や雇用を大きく支えています。近年**「CASE（※）」**といわれる大きな技術革新の波が訪れており、自動車産業の構造に大きな変革が起きようとしています。関東経済産業局では、自動車の電動化の進展に伴い、需要の減少が見込まれる自動車部品（エンジン、トランスミッション等）に関わる中堅・中小企業者が、電動車部品の製造に挑戦するといった**「攻めの業態転換・事業再構築」**について、地域の支援拠点と連携しながらサポートしています。

また、我が国の航空宇宙産業・空飛ぶクルマ産業の国際競争力の維持・向上を図るため、機体・エンジン・装備品分野の大手重工等を支える主要サプライヤー企業群の支援やビジネスマッチング事業の実施のほか、航空宇宙産業・空飛ぶクルマ産業全体の競争力強化に資する支援環境の整備を推進しています。

※CASE: 「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」の頭文字をつなげた造語

ASKA提供

株式会社SkyDrive提供

テトラ・アビエーション株式会社提供

（５）中小企業の海外展開支援

JETRO、中小機構等の関係機関と連携して事業ステージに応じた海外展開支援をおこなっています。具体的には、地域中小企業向けの海外展開支援策をまとめた**「中小企業海外展開支援施策集」**の提供、ウェビナー開催を通じた情報発信を実施しています。 また、新たな海外展開支援として、日本の企業が海外現地の企業と協業する**「グローバル価値共創」**にも取り組んでいます（例；協業を後押しするための海外コーディネーター人材の育成）。

農林水産物・食品輸出に関しては、関東経済産業局、関東農政局及び北陸農政局の 3 局間で覚書を締結するなど、連携支援体制を強化し、地域の農林漁業者や中小企業のチャレンジや創意工夫が一層引き出され、意欲的な取り組みが行われるよう、農林水産物・食品輸出の促進を図っています。

海外でのコーディネーター育成研修

中小企業海外展開支援施策集

（６）地域資源の活用

広域関東圏は、先進的な観光サービスが数多く存在し、ハブ空港が立地するなど、国内外の集客交流の場としてのポテンシャルが高いエリアです。
このような恵まれた地域特性を活かし、様々な支援策（地域資源の海外展開支援、農商工等連携の支援ほか）を総合的に活用して、域外需要の獲得や、観光を活用した地域経済の活性化を進めています。
また、地域に１００年以上前から、生業として続いている工芸品は、法律に基づき伝統的工芸品として指定し、製品開発や販路開拓等を支援しています。

観光に関するワークショップの様子
（新潟県佐渡市）

「関東ブロック伝統的工芸品展２０２２」
（伝統的工芸品「駿河竹千筋細工」の制作実演）

（7）関係機関との連携

地域の持続的な成長を実現するためには、人口減少等の構造的な課題だけでなく、世界情勢の変化やデジタル技術の急速な進展といった様々な環境変化を踏まえた政策展開が不可欠です。関東経済産業局では、地域の実情や課題・ニーズを踏まえつつ、国の施策や当局の取組に関する情報提供、 地方公共団体との連携による地域課題解決プロジェクトの推進、**RESAS（地域経済分析システム）**を用いたデータ活用支援など、地方公共団体をはじめとした関係機関との連携を積極的に進めています。

RESAS出前講座

RESASを活用した政策立案ワークショップ

また、**「地域企業の稼ぐ力の向上」**支援の協働パートナーの一つである地域金融機関と連携して、お互いのリソース等の提供により、地域企業の経営課題の解決及び経営力向上等を支援し、地域企業の稼ぐ力の向上、ひいては地域経済の活力維持を目指しています。具体的には、毎年**「金融連携プログラム」**を策定・公表し、地域金融機関と連携した補助金等施策の普及・活用促進、地域金融機関と当局との協働事業に取り組んでいます。

（８）災害対応

さらに、近年、自然災害が激甚化・頻発化する傾向にあり、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震発生の切迫性も指摘されているなど、行政機関においてもその対応、対策を強化する必要性が高まっています。こうした状況を踏まえ、発災時における都県への派遣人員体制を抜本的に強化し、避難所への物資支援等の初動対応から被災事業者への支援策策定までの復旧・復興に至るまで都県と連携して取り組んでいます。また、近年の自治体等行政機関における災害対応の経験や教訓等を共有する防災フォーラムを開催するなど、地域の災害対応力の向上に取り組んでいます。

3．環境変化への対応

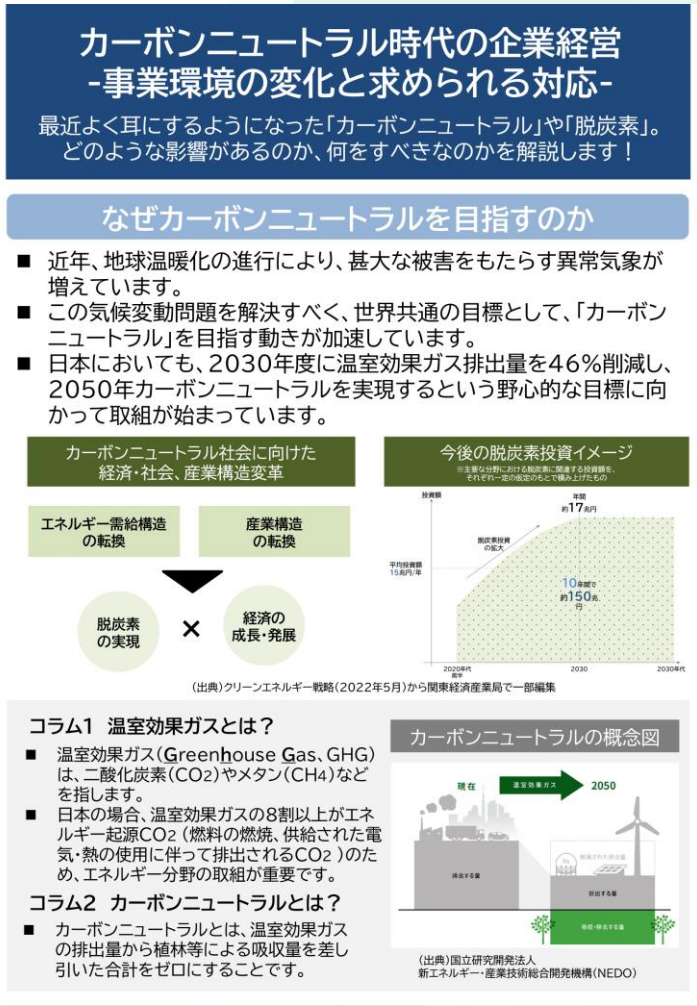
（1）カーボンニュートラル、省エネの推進、新エネ導入促進

昨今、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、主な原因となる温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題となっています。

カーボンニュートラルへの挑戦は、社会経済を大きく変革し、投資を促し、企業の生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出すチャンスであり、また、このチャンスを地域経済の成長にもつなげていくことが必要です。

関東経済産業局では、関係機関との連携による支援ネットワークを形成し、カーボンニュートラルに伴う事業環境の変化等の情報を的確に地域に届けつつ、地域企業や自治体等に寄り添いながら、企業のイノベーション創出や自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組をサポートしています。

さらに、省エネ法の運用、政策の広報活動、表彰等を通じた省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による太陽光発電などの新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。



カーボンニュートラルの意義や取組イメージを伝える「ガイダンス資料（概要版）」

（2）エネルギーの安定供給、資源循環社会の構築

国民の生活と経済活動を支える電力、ガス、石油製品等のエネルギーを安心してご利用頂けるよう、エネルギーの安定供給や品質の確保に努めています。特に電力事業、ガス事業、揮発油等の品質確保などについて、関係法令の適切な執行を図るとともに、関係機関と連携を深めながら取り組んでいます。

また、電力・ガスの小売全面自由化後も安定供給等の観点から事業者の経営安定化を図ることで、消費者利益の保護やエネルギー選択の自由拡大を目指しています。

さらに、事業者のカーボンニュートラル対応や新たなビジネスチャンス創出の支援をしています。

このほか、国内鉱物資源の合理的な開発等のため、鉱業権の設定や鉱物資源開発に係る認可等を行っています。

東京電力パワーグリッド株式会社提供写真

東京ガス株式会社提供写真

（2）エネルギーの安定供給、資源循環社会の構築

資源循環型社会の構築に向けては、従来からの家電リサイクル法、容器包装リサイクル法等のリサイクル関連法令の趣旨を踏まえた３Ｒ（Reduce：廃棄物の発生 抑制、Reuse：部品等の再使用、Recycle：原材料としての再利用）に加えて、限りある資源を有効に活用するために循環経済の取り組みを促進しています。様々な取り組みを通じて、環境負荷低減を図るほか、カーボンニュートラルへの貢献など環境と成長の好循環を目指しています。

①水平リサイクルされる廃ペットボトル

②高品質な再生PET樹脂「MR-PET」

③再生樹脂１００％のプリフォーム（ペットボトルの原型）

リサイクルの順番として、①→②→③→ペットボトル（簡略して記載）
（提供：協栄産業株式会社）

4．消費者取引の適正化、消費生活の安全確保

高齢化の進展をはじめとした社会情勢の変化に加え、スマートフォンの普及に伴うインターネット取引の一層の拡大、クレジットカード等によるキャッシュレス決済の利用拡大など、消費生活を取り巻く環境が多様化するなかで、消費者を巡るトラブルは後を絶ちません。関東経済産業局では、特定商取引法、割賦販売法、商品先物取引法に基づく事業者への立入検査、指導等を通じて、商取引の適正化及び消費者利益の保護を図っています。

また、消費生活の安全の確保を図ることを目的として、電気用品、消費生活用製品、ガス用品等の安全確保に関する業務を行っており、これらの製品を製造又は輸入する事業者等に対し、電気用品安全法や消費生活用製品安全法等の法律に基づき様々な基準を課しています。さらに、消費者が日常使用する家庭用品について、商品を購入する際に適切な情報が提供されるよう、家庭用品品質表示法に基づき品質表示の適正化に関する業務を行っています。

参考１：関東経済産業局の組織・業務

○ 総務企画部

総務課	局の所掌事務に関する総合調整、事務能率の増進、職員の人事研修	TEL048-600-0213
危機管理・災害対策室	局の所掌事務に係る危機管理・災害対策に関する事務	TEL048-600-0211
政策評価広報課	政策評価、広報、局の情報化の推進、情報システム整備・管理	TEL048-600-0216
情報公開推進室	情報公開に関する事務	TEL048-600-0205
企画調査課	地域政策等に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進	TEL048-600-0232
経済調査室	生産動態統計等の解析、地域経済動向の分析・公表	TEL048-600-0242
会計課	経費及び収入の予算・決算、行政財産の管理、物品の調達、福利厚生	TEL048-600-0222
国際課	海外展開支援、輸出入の促進、対内・対外投資の促進	TEL048-600-0261
電力・ガス取引監視室	電気・ガス事業の監査	TEL048-600-0378

○ 地域経済部

地域経済課	部の事務の総合調整	TEL048-600-0253
競争環境整備室	競争紛争の通報処理、競争政策	TEL048-600-0253
金融連携推進室	地域金融機関と連携した中小企業の経営力強化支援	TEL048-600-0256
経済社会政策室	社会課題解決ビジネスの創出・成長支援	TEL048-600-0206
ヘルスケア産業室	ヘルスケア・医療機器産業の振興	TEL048-600-0342
産業人材政策課	中小企業の人材確保・育成・定着支援	TEL048-600-0274
産業技術革新課	技術基盤の向上支援、技術開発の環境整備 産学官連携、オープンイノベーションの促進 創業・ベンチャー企業の支援 JISマーク表示制度の適正運用(産業標準化法)	TEL048-600-0236 TEL048-600-0237 TEL048-600-0422 TEL048-600-0289
知的財産室	知財活用の普及促進	TEL048-600-0239
地域振興課	地域の自治体・産業支援機関との連携による企業等支援	TEL048-600-0266
地域企業支援室	地域における企業の成長支援	TEL048-600-0295
企業立地支援課	産業立地の推進、工業用水等インフラの整備	TEL048-600-0269
地域未来投資促進室	地域未来投資促進法等の活用を通じた企業支援	TEL048-600-0271
デジタル経済課	情報関連産業の振興、デジタル技術の利用促進	TEL048-600-0284

参考１：関東経済産業局の組織・業務

○ 産業部

産業振興課	部の事務の総合調整、競輪・オートレースの指導・監督	TEL048-600-0303
アルコール室	アルコール事業に関する事務	TEL048-600-0396
中小企業金融検査室	信用保証に関する検査	TEL048-600-0425
消費経済課	消費者取引の適正化（特定商取引法に関すること）	TEL048-600-0405
消費者相談室	当省所管の法律や製品に関する消費者トラブル等に対する助言（あっせん、仲介を行うことはできません）	TEL048-601-1239
製品安全室	消費生活用製品等の安全確保	TEL048-600-0409
商務・取引信用課	消費者取引の適正化（割賦販売法に関すること）	TEL048-600-0347
商品取引室	商品先物取引に関する検査	TEL048-600-0404
製造産業課	生活・機械・基礎産業の振興、化学物質等の規制	TEL048-600-0313
航空宇宙・自動車産業室	航空宇宙・自動車産業の振興	TEL048-600-0283
流通・サービス産業課	流通業務効率化に関する業務 サービス産業の振興 新連携支援事業	TEL048-600-0344 TEL048-600-0345
商業振興室	中心市街地の活性化、中小小売商業・商店街の振興、大規模小売店舗立地法の相談	TEL048-600-0317
地域ブランド展開支援室	地域ブランドの展開支援	TEL048-600-0314
中小企業課	中小企業の施策普及・経営力向上等の支援	TEL048-600-0321
中小企業相談室	中小企業の相談	TEL048-600-0334
適正取引推進課	下請事業者等の振興、取引適正化、官公需支援、下請ヒアリング	TEL048-600-0324 （下請ヒアリング担当） TEL048-600-0325
中小企業金融課	中小企業の金融、再生支援	TEL048-600-0425
経営支援課	中小企業の組織化、中小企業の経営支援、小規模企業振興、商工会・商工会議所の指導・監督、支援機関の認定	TEL048-600-0331

○ 資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課	部の事務の総合調整 地域のエネルギー・温暖化対策の推進	TEL048-600-0353 TEL048-600-0356
総合エネルギー広報室	エネルギーに関する広報	TEL048-600-0353
カーボンニュートラル推進課	2050年カーボンニュートラルの実現に関する事務、J-クレジット制度の推進	TEL048-600-0356
環境・資源循環経済課	資源の循環利用等（リサイクルの推進等）の促進、産業公害防止等環境の保全	TEL048-600-0292
省エネルギー対策課	省エネルギーの推進	TEL048-600-0362
新エネルギー対策課	新エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)、太陽光発電設備等の設備認定	TEL048-600-0361
電力事業課	電気事業に関する許可・届出、自家用発電所に関する調査・統計、電源立地地域の振興	TEL048-600-0381
資源・燃料課	石油製品の流通の改善及び調整・指導、鉱業権の出願・登録、鉱山及び採石、砂利採取に関する事業の指導	TEL048-600-0371
ガス事業課	ガス市場の整備、ガス事業の運営の調整、ガスに関する調査・統計	TEL048-600-0411

○ 通商事務所

東京通商事務所	輸出の許可・承認、輸入の事前確認・関税割当	TEL03-5842-7071
横浜通商事務所	輸出の許可・承認、輸入の事前確認・関税割当	TEL045-212-1105

参考２：所在地

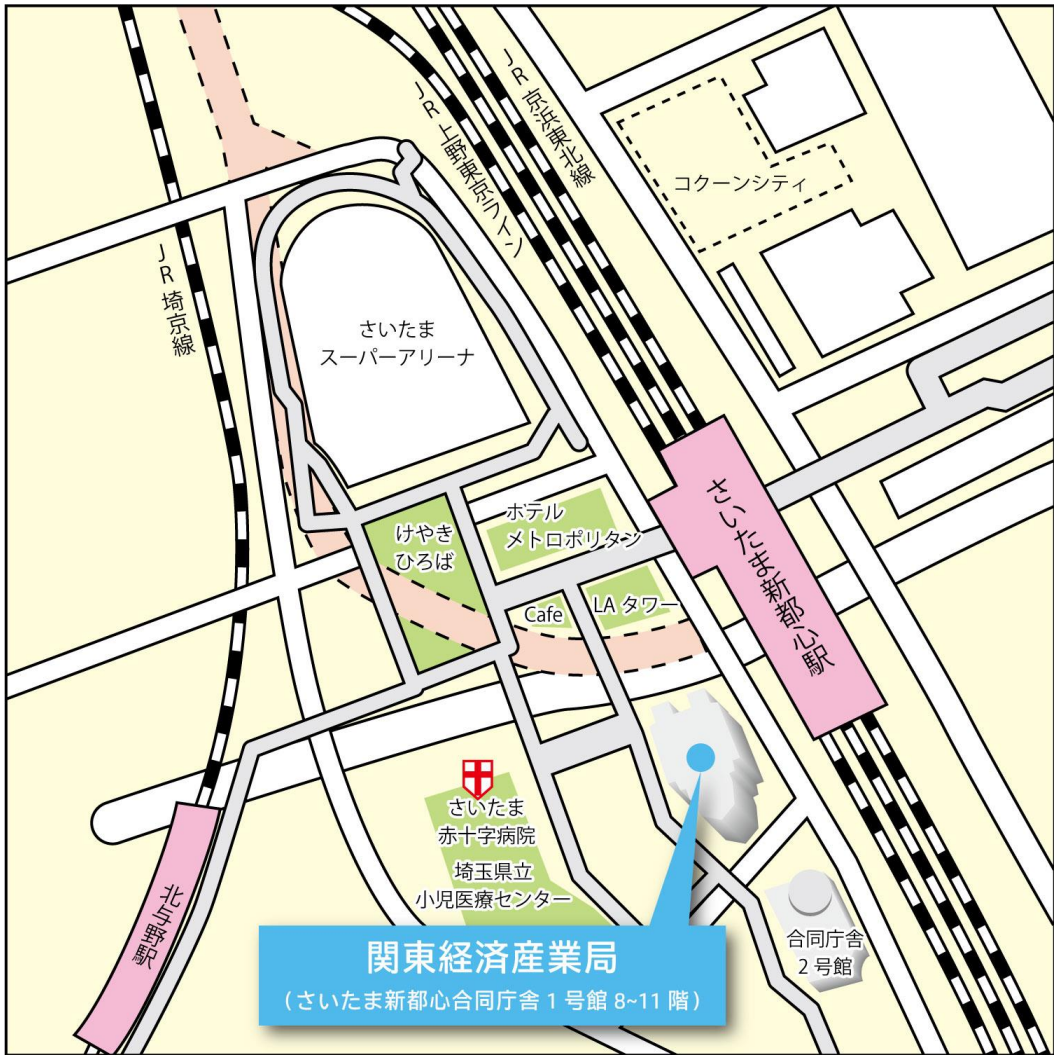
関東経済産業局

〒 330-9715
埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1
さいたま新都心合同庁舎 1 号館

■ウェブサイト
https://www.kanto.meti.go.jp/

■X
https://twitter.com/meti_Kanto

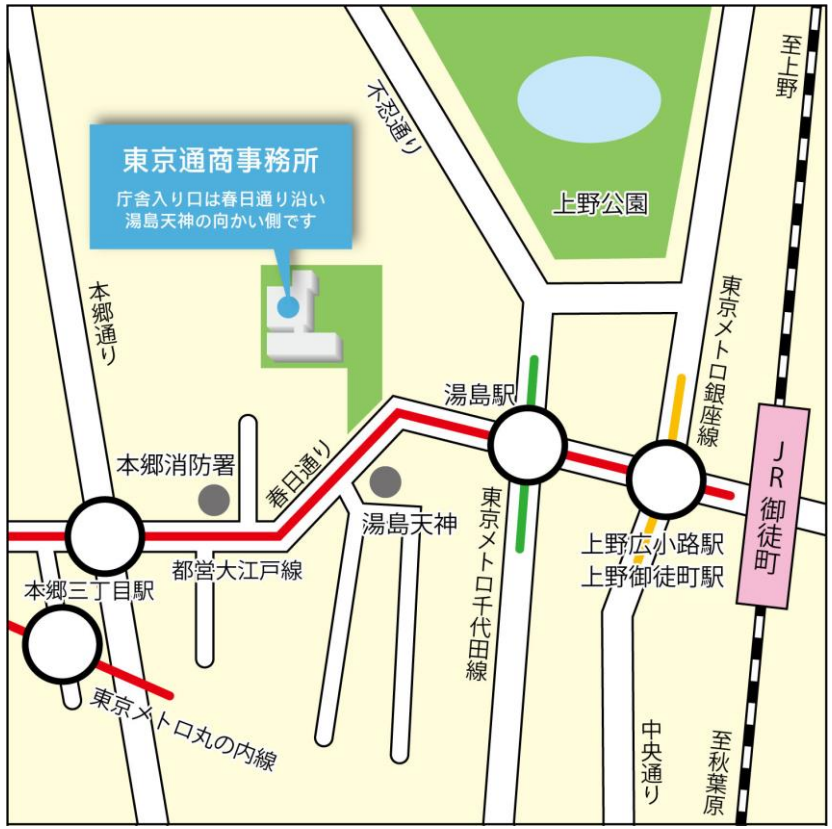
■note
https://kanto-meti-gov.note.jp/



参考２：所在地

東京通商事務所

〒 113-0034
東京都文京区湯島 4-6-15
湯島地方合同庁舎 3 階



横浜通商事務所

〒 231-0001
神奈川県横浜市中区新港 1 丁目6 番1号
よこはま新港合同庁舎 3 階